

# 第99回定時株主総会招集ご通知



Touching Innovation


開催日時：2022年6月16日(木)午前10時  
(受付開始予定：午前9時)

開催場所：愛知県稲沢市下津北山一丁目16番地4  
豊田合成記念体育館(エントリオ)  
コンベンションホール

決議事項：第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

※新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じて運営  
いたします。詳細は4ページをご参照ください。

豊田合成株式会社 証券コード 7282

 会場建物・敷地内に喫煙場所はございません。  
禁煙にご協力をお願いいたします。

## 目次

■招集ご通知 ..... P 3

■株主総会参考書類 ..... P 9

〈添付書類〉

■事業報告 ..... P23

■連結計算書類 ..... P41

■計算書類 ..... P43

■監査報告書 ..... P45

〈ご参考〉

■トピックス ..... P51

■株主メモ ..... P53

## 経営理念

### 限りない創造 社会への奉仕

1. 私たちは、良き企業市民として、各国・地域に根ざした事業活動および社会貢献活動により、経済・社会の発展に貢献します。  
【社会への貢献】
2. 私たちは、法令の遵守や企業倫理の徹底に向けた体制を構築し、誠実な事業活動を行います。  
【適正な事業活動】
3. 私たちは、仕入先様とのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、グループの総合力を高めます。  
【持続的な成長】
4. 私たちは、変化を先取りした研究開発とものづくり技術により、お客様に満足いただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。 【お客様の満足】
5. 私たちは、環境に配慮した製品の提供と工程づくりに努め、あらゆる企業活動を通じ、社会と連携して環境・資源を保全し、豊かな地球を未来に残すことに貢献します。  
【地球環境・資源の保全】
6. 私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、一人ひとりの個性を尊重するとともに、チームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。  
【人間性の尊重】

## 株主の皆様へ



取締役社長 小山 亨

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く平穏な日々が訪れることをお祈りいたします。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第99回定時株主総会を2022年6月16日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

自動車産業を取り巻く状況は、CASEを中心に大きな変革期を迎えており、中でもBEV化の流れが加速しております。また、SDGs、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに向けた取り組みが世界全体で進んでおり、社会課題解決に向け企業に期待される役割はかつてないほど大きなものとなっております。

豊田合成グループは、このような変化が激しい経営環境にしっかりと目を向け、“世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー”を目指してまいります。

今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年5月

# 招集ご通知

株 主 各 位

(証券コード 7282)  
2022年5月31日

愛知県清須市春日長畑1番地  
**豊田合成株式会社**  
取締役社長 小 山 享

## 第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

なお、議決権につきましては、当日のご出席に代えて書面または電磁的方法（インターネット等）によって行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、2022年6月15日（水曜日）午後5時15分までにご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- 1. 日 時** 2022年6月16日（木曜日）午前10時  
(受付開始は午前9時を予定しております)
- 2. 場 所** 愛知県稲沢市下津北山一丁目16番地4  
豊田合成記念体育館（エントリオ） コンベンションホール
- 3. 目的事項**
  - 報告事項** (1) 第99期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、  
連結計算書類および計算書類の内容報告の件  
(2) 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 決議事項** 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

## インターネットによる開示について

■ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」、ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、添付書類には、記載しておりません。

従いまして、添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

■ 株主総会参考書類および添付書類に記載すべき事項について、修正をすべき事情が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

■ 本株主総会の決議結果につきましては、書面による「定時株主総会決議ご通知」の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.toyoda-gosei.co.jp/>

## 株主総会当日の運営について

本株主総会は新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じて運営する予定です。ご来場いただく株主様には、あらかじめ次の事項についてご了承いただきますようお願いいたします。

- ・ 会場の座席は間隔を空けて配置いたしますので、席数に限りを設けさせていただきます。
- ・ マスクの着用、検温、手指消毒などにご協力いただけない方や発熱のある方など、係員の判断でご入場をお断りする場合やご退出いただく場合があります。
- ・ 体調がすぐれないように見受けられる株主様には、係員が声をかけさせていただきます場合があります。また、株主様ご自身が体調に異変を感じられた場合には、すぐにお近くの係員へお声がけください。
- ・ その他、係員のご案内に従っていただく場合があります。

### 【当社の感染拡大防止策の一例】

- 換気のため、会場の扉を開放したままの運営とする予定です。
- 役員や係員は、マスクを着用する予定です。
- 事業所見学等の開催はいたしません。
- 議事進行を簡易・円滑かつ効率的に行う予定です。

なお、今後の状況の変化により、お願い事項の追加や株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyoda-gosei.co.jp/>) にてお知らせする予定です。

株主様の大切な権利である議決権につきましては、当日のご出席に代えて、議決権行使書の郵送またはインターネットによって行使することができます。詳細は次ページ以降をご参照ください。

以上、趣旨をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願いいたします。

(ご参考)

## 議決権行使方法のご案内

### ■ 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

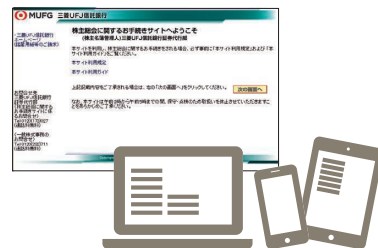


行使期限

2022年6月15日(水曜日) 午後5時15分到着分まで

### ■ インターネットによる議決権行使の場合

<https://evote.tr.mufg.jp/> にアクセスのうえ、画面の案内に従って、各議案の賛否をご入力ください。詳細は6ページおよび7ページをご覧ください。



行使期限

2022年6月15日(水曜日) 午後5時15分受付分まで

### ■ 株主総会にご出席いただく場合

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。(ご記入・ご捺印は不要です)

\*代理人としてご出席いただける方は議決権を有する他の株主様1名のみとし、会場受付にて代理権を証明する書面の提出が必要となりますのでご了承ください。



株主総会開催日時

2022年6月16日(木曜日) 午前10時

(ご参考)

## インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

行使期限

2022年6月15日(水曜日) 午後5時15分受付分まで

### QRコードを読み取る方法

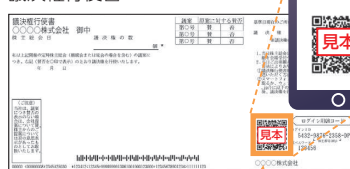
「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

！ 下記方法での議決権行使は1回に限ります。

#### ① QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

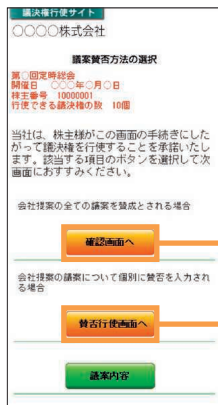
#### 議決権行使書



「ログイン用QRコード」はこちら

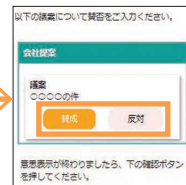
#### ② 議案賛否方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、いずれかの方法を選ぶ。



#### ③ 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択する。



画面の案内に従って  
行使完了です

2回目以降のログインの際は…  
次頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

### 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。



## 議決権行使に関するよくあるご質問

**Q** 書面とインターネットの両方で議決権行使をした場合、どちらが有効ですか？

**A** インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。

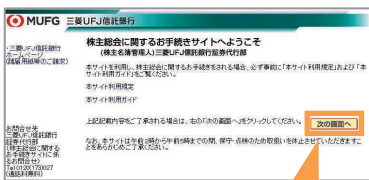
**Q** インターネットにより複数回にわたり議決権を行使した場合、すべて有効ですか？

**A** 複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取扱わせていただきます。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

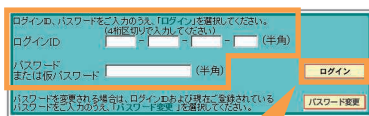
**1** 議決権行使サイトにアクセスする

議決権行使サイト  
<https://evote.tr.mufg.jp/>



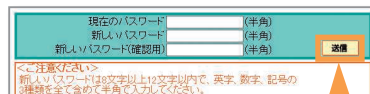
「次の画面へ」をクリック

**2** お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

**3** 「現在の(仮)パスワード」、  
「新しいパスワード」、  
「新しいパスワード(確認用)」の  
3箇所に入力



「送信」をクリック

以降は、画面の案内に従って  
賛否をご入力ください

## インターネットによる議決権行使における留意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから、議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただくことによって実施可能です(午前2時から午前5時を除く)。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになります。
- (3) 今回ご通知した「ログインID」および「仮パスワード」は、今回の株主総会でのみご利用いただけます。
- (4) インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もあります。
- (5) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等は、株主様のご負担となります。
- (6) インターネットによる議決権行使は、2022年6月15日(水曜日)の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問合せください。

### システム等に関するお問合せ

ヘルプデスク(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)

**☎0120-173-027**

(受付時間 午前9:00~午後9:00、通話料無料)



MEMO

Area with horizontal dashed lines for writing a memo.

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

##### (1) 事業目的の変更

当社および子会社の事業の現状に即して表現を見直すとともに、今後の事業展開等に対応するため、現行定款第2条に定める事業目的を変更するものであります。

##### (2) 株主総会資料の電子提供制度導入に備えるための変更

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに定める改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- ① 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- ② 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第14条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(目 的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目 的) 第2条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(1) <u>自動車・搬送機器・船舶等の各種輸送機器用、農業機械・建設機械・工作機械用、情報通信機器・表示標識機器・家庭電気機器用および介護機器・医療機器・住宅機器用の</u></p> <p>① <u>ゴム・合成樹脂・ウレタン製品</u></p> <p>② <u>半導体および半導体応用製品</u></p> <p>③ <u>電気・電子部品</u></p> <p>④ <u>接着剤</u></p> <p><u>の製造ならびに販売</u></p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p> <p>    &lt;&lt;新設&gt;&gt;</p>	<p>(1) <u>自動車用および各種輸送機器用部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(2) <u>産業用機器およびその部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(3) <u>家庭用品およびその部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(4) <u>住宅機器およびその部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(5) <u>医療用・衛生用・介護用機器ならびにそれらの部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(6) <u>スポーツ用品ならびにヘルスケア機器およびその部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(7) <u>半導体・半導体応用製品および電気・電子部品の開発・製造・販売</u></p> <p>(8) <u>情報処理・情報通信・情報提供に関する機器・システムおよびソフトウェアの開発・製造・販売・賃貸</u></p>

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<<新設>>	<u>(9) エネルギー関連機器の開発・製造・販売ならびに各種エネルギーの供給・販売</u>
<<新設>>	<u>(10) 前各号に定める製品・部品の材料・再生材および応用製品の開発・製造・販売</u>
<<新設>>	<u>(11) 前各号に定める製品・部品の生産設備および金型・治工具の開発・製造・販売</u>
<u>(2) 前号に関するコンサルティング・発明研究およびその利用</u>	<u>(12) 前各号に関するサービス・エンジニアリング・コンサルティング・発明研究およびその利用</u>
<<新設>>	<u>(13) 運送業、荷役業、倉庫業、工場・ビルメンテナンス業、土木建築業および緑化造園業</u>
<u>(3) スポーツチームの運営およびスポーツ施設の管理</u>	<u>(14) スポーツチームの運営およびスポーツ施設の運営・管理</u>
<u>(4) 前各号に付帯関連する一切の業務</u>	<u>(15) 前各号に付帯関連する一切の業務・投資</u>
<u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u>	
第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類（連結計算書類に係る会計監査報告および監査報告を含む）に記載または表示すべき事項に係る情報を、法令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	<<削除>>

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
「 <u>新設</u> 」	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2. <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
「 <u>新設</u> 」	<p>附 則</p> <p>第1条 変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更後定款第14条（電子提供措置等）の新設は、<u>2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p>3. <u>本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

## 第2号議案 取締役9名選任の件

現任取締役（9名）は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、取締役会の諮問機関である役員人事委員会の答申を経ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	現在の地位	現在の担当
1	再任 小山 享 (1959年12月1日生)	取締役社長	—
2	再任 山田 友宣 (1959年2月4日生)	取締役副社長	営業本部長 監査部担当本部長 ライフソリューション事業本部管掌
3	再任 安田 洋 (1959年10月5日生)	取締役・執行役員	総合戦略本部長 カーボンニュートラル・環境推進部 担当本部長 自動車事業本部管掌
4	再任 岡 正規 (1962年2月20日生)	取締役・執行役員	調達本部長
5	再任 石川 卓 (1961年2月7日生)	取締役・執行役員	開発本部長
6	再任 宮崎 直樹 (1957年5月23日生)	取締役	—
7	再任 社外 独立 土屋 総二郎 (1949年5月17日生)	取締役	—
8	再任 社外 独立 山家 公雄 (1956年4月6日生)	取締役	—
9	再任 社外 独立 松本 真由美 (1963年3月10日生)	取締役	—

社外 社外取締役候補者

独立 独立役員候補者

候補者  
番号 1



こ やま とおる  
山 友 宣

(1959年12月1日生)

再任

**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1982年 4月 当社入社  
2012年 6月 当社執行役員  
2015年 6月 当社常務執行役員  
2016年 6月 当社取締役・常務執行役員  
2018年 6月 当社取締役・専務執行役員  
2019年 6月 当社取締役副社長  
2020年 6月 当社取締役社長就任現在に至る

**所有する当社株式の数**

14,461 株

**取締役会出席回数**

13回 / 13回 (100%)

**取締役在任年数**

6年(本総会終結時)

**取締役候補者とした理由**

当社におけるセーフティシステム製品開発部門での経験に加え、海外法人における経営者としての経験、ならびに当社において2016年より取締役、2020年より取締役社長として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号 2



やま だ とも のぶ  
山 田 友 宣

(1959年2月4日生)

再任

**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1981年 4月 当社入社  
2010年 6月 当社取締役  
2012年 6月 当社執行役員  
2014年 6月 当社常務執行役員  
2016年 6月 当社取締役・常務執行役員  
2017年 6月 当社取締役・専務執行役員  
2019年 6月 当社取締役・執行役員  
2020年 6月 当社取締役副社長就任現在に至る

**所有する当社株式の数**

12,581 株

**取締役会出席回数**

13回 / 13回 (100%)

**取締役在任年数**

6年(本総会終結時)

〔当社における担当〕

営業本部長  
監査部担当本部長  
ライフソリューション事業本部管掌

**取締役候補者とした理由**

当社における営業部門での経験に加え、2016年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。



候補者  
番号 **3**

やす だ ひろし  
**安 田 洋**  
(1959年10月5日生)

再任

**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1982年4月 当社入社  
 2012年6月 当社執行役員  
 2016年6月 当社取締役・常務執行役員  
 2018年6月 当社取締役・専務執行役員  
 2019年6月 当社取締役・執行役員就任現在に至る  
 [当社における担当]  
 総合戦略本部長  
 カーボンニュートラル・環境推進部担当本部長  
 自動車事業本部管掌

**取締役候補者とした理由**

当社におけるセーフティシステム製品を中心とした生産技術部門での経験に加え、海外法人における経営者としての経験、ならびに当社において2016年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

**所有する当社株式の数**

9,303 株

**取締役会出席回数**

13回 / 13回 (100%)

**取締役在任年数**

6年(本総会終結時)

候補者  
番号 **4**

おか まさ き  
**岡 正 規**  
(1962年2月20日生)

再任

**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社  
 2014年1月 同社関連事業室室長  
 2015年1月 当社顧問  
 2015年6月 当社執行役員  
 2018年6月 当社取締役・常務執行役員  
 2019年6月 当社取締役・執行役員就任現在に至る  
 [当社における担当]  
 調達本部長

**取締役候補者とした理由**

トヨタ自動車株式会社および当社における経理・財務部門を中心とした経験に加え、当社において2018年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

**所有する当社株式の数**

14,424 株

**取締役会出席回数**

13回 / 13回 (100%)

**取締役在任年数**

4年(本総会終結時)

候補者  
番号 **5**



いし かわ たかし  
**石川 卓**  
(1961年2月7日生)

再任

**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社  
2008年6月 同社第2 アッパーボデー設計部部长  
2013年1月 当社顧問  
2013年6月 当社執行役員  
2016年6月 当社常務執行役員  
2019年6月 当社執行役員  
2020年6月 当社取締役・執行役員就任現在に至る  
〔当社における担当〕  
開発本部長

**所有する当社株式の数**

8,124 株

**取締役会出席回数**

13回 / 13回 (100%)

**取締役在任年数**

2年 (本総会終結時)

**取締役候補者とした理由**

トヨタ自動車株式会社および当社における技術開発部門を中心とした経験に加え、当社において2020年より取締役として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号 **6**



みや ざき なお き  
**宮崎 直樹**  
(1957年5月23日生)

再任

**略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況**

1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社  
2008年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員  
2013年4月 同社専務役員  
2014年4月 当社顧問  
2014年6月 当社取締役副社長  
2015年6月 当社取締役社長  
2020年6月 当社取締役会長  
2021年6月 当社取締役就任現在に至る  
〔重要な兼職の状況〕

**所有する当社株式の数**

20,819 株

**取締役会出席回数**

13回 / 13回 (100%)

**取締役在任年数**

8年 (本総会終結時)

トヨタ紡織株式会社取締役副会長  
日野自動車株式会社社外監査役

**取締役候補者とした理由**

トヨタ自動車株式会社において専務役員を務めた経験に加え、当社において2014年より取締役副社長、取締役社長、取締役会長として経営に携わってきた経験を有しております。その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

7



つちや そうじろう  
土屋 総二郎  
(1949年5月17日生)

再任

社外

独立

### 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1975年 4 月 日本電装株式会社入社
- 2002年 6 月 株式会社デンソー取締役
- 2004年 6 月 同社常務役員
- 2007年 6 月 同社専務取締役
- 2011年 6 月 同社取締役副社長
- 2013年 6 月 同社顧問技監
- 2015年 6 月 当社取締役就任現在に至る
- 2015年 6 月 株式会社デンソー顧問(2016年6月退任)

### 所有する当社株式の数

なし

### 取締役会出席回数

13回 / 13回(100%)

### 取締役在任年数

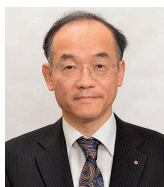
7年(本総会終結時)

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

土屋総二郎氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社デンソーの取締役として経営に携わっていた経験、および同社をはじめとした企業・団体に長年にわたり培われたモノづくり全般に関する見識を有しているためであります。その豊富な経験と高い見識に基づき、引き続き当社の経営に対する監督および助言を行っていただくことを期待しております。

候補者  
番号

8



やま か きみ お  
**山家公雄**

(1956年4月6日生)

再任

社外

独立

### 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1980年4月 日本開発銀行入行
- 2007年4月 日本政策投資銀行審議役
- 2009年7月 エネルギー戦略研究所株式会社  
取締役研究所長就任現在に至る
- 2012年12月 山形県エネルギー政策総合アドバイザー就任  
現在に至る
- 2014年4月 京都大学大学院経済学研究科特任教授就任  
現在に至る
- 2016年6月 当社取締役就任現在に至る

〔重要な兼職の状況〕

- エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長
- 京都大学大学院経済学研究科特任教授
- 山形県エネルギー政策総合アドバイザー

### 所有する当社株式の数

なし

### 取締役会出席回数

13回 / 13回 (100%)

### 取締役在任年数

6年(本総会終結時)

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山家公雄氏を社外取締役候補者とした理由は、政策金融を中心とした財務・事業審査分野および環境・エネルギー分野に携わってきた経験を有しているためであります。その豊富な経験と高い見識に基づき、引き続き当社の経営に対する監督および助言を行っていただくことを期待しております。

候補者  
番号

9

まつもと まゆみ  
松本 真由美

(1963年3月10日生)

再任

社外

独立

## 略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1987年10月 株式会社テレビ朝日契約キャスター  
 1993年4月 日本放送協会契約キャスター  
 2003年7月 株式会社ホリプロ専属フリーアナウンサー  
 (2009年4月専属契約終了)  
 2008年5月 東京大学先端科学技術研究センター協力研究員  
 2009年5月 同センター特任研究員  
 2011年4月 特定非営利活動法人国際環境経済研究所  
 理事・主席研究員就任現在に至る  
 2013年4月 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構  
 環境エネルギー科学特別部門  
 客員准教授就任現在に至る  
 2017年7月 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会  
 理事就任現在に至る  
 2019年6月 当社取締役就任現在に至る

〔重要な兼職の状況〕

- 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授  
 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員  
 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事

## 所有する当社株式の数

なし

## 取締役会出席回数

13回 / 13回 (100%)

## 取締役在任年数

3年(本総会終結時)

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

松本真由美氏を社外取締役候補者とした理由は、報道番組のキャスターおよび研究者として広く社会問題や環境・エネルギー分野に携わってきた経験を有しているためであります。その豊富な経験と高い見識に基づき、引き続き当社の経営に対する監督および助言を行っていただくことを期待しております。

なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏は、社外取締役候補者であります。なお、3氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって、土屋総二郎氏が7年、山家公雄氏が6年、松本真由美氏が3年となります。
  3. 当社は、土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏が東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断したため、3氏を独立役員として届け出ております。なお、土屋総二郎氏は株式会社デンソーの業務執行者を2013年6月に退任し9年が経過しております。また、当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の0.1%未満です。山家公雄氏および松本真由美氏について、独立役員としての属性情報に該当する事項はありません。
  4. 当社は土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものであります。
  5. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。全ての候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中中に同様の内容で更新することを予定しております。

## 第3号議案

## 監査役1名選任の件

監査役葉玉匡美氏は、今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、役員人事委員会の答申を経たうえで、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。



くわ やま ひとし  
桑 山 齊  
(1965年1月7日生)

新任

社外

独立

## 略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

## 所有する当社株式の数

- 1990年4月 弁護士登録  
御堂筋法律事務所入所
- 1997年4月 御堂筋法律事務所パートナー
- 2011年5月 マックスバリュ西日本株式会社社外監査役
- 2012年4月 大阪弁護士会副会長
- 2013年4月 京都大学法科大学院非常勤講師
- 2015年5月 マックスバリュ西日本株式会社社外取締役
- 2020年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所代表社員弁護士  
就任現在に至る
- 2020年6月 ゼット株式会社社外取締役（監査等委員）  
就任現在に至る

なし

## 〔重要な兼職の状況〕

- 弁護士法人御堂筋法律事務所代表社員弁護士  
ゼット株式会社社外取締役（監査等委員）

## 社外監査役候補者とした理由

弁護士としての豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映いただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 桑山齊氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 同氏は社外監査役候補者であります。
3. 当社は、同氏が東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断したため、独立役員として届け出る予定であります。なお、同氏について、独立役員としての属性情報に該当する事項はありません。
4. 同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約の内容の概要は、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同様の内容で更新することを予定しております。



(ご参考)

**第2・第3号議案をご承認いただいた場合の期待する分野**

各取締役・監査役のこれまでの経験をもとに、期待する分野について記載しております。

地位	氏名	企業経営	法務・コンプライアンス	海外事業	モノづくり(生産・品質)	技術	営業	財務	人事	環境・エネルギー	DX	新事業(非自動車)
取締役	小山 享	●		●	●	●		●	●			
	山田 友宣	●	●	●			●					
	安田 洋	●		●	●	●		●		●	●	
	岡 正規	●						●				
	石川 卓	●			●	●				●	●	
	宮崎 直樹	●	●	●				●	●	●		●
	土屋 総二郎	●		●	●	●			●	●		
	山家 公雄							●	●	●		
	松本 真由美								●	●		
監査役	大磯 健二							●				
	鈴木 山人		●									
	加古 慈				●	●				●		
	三宅 英臣	●		●	●							
	桑山 斉		●									

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### Ⅰ 当期の事業環境

世界情勢は、新型コロナウイルス（以下コロナ）によって大きく景気が後退した前年度から、回復の兆しが見えましたが、オミクロン株などコロナの再拡大、原油価格高騰などが主因となり、年度後半に回復ペースが鈍化しました。

日本経済は、年度前半のほとんどの期間で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたことを背景に低迷し、年度後半は成長と分配の好循環を目指す岸田政権の発足やワクチン接種率の向上により回復が期待されましたが、オミクロン株などコロナの再拡大や物価高による個人消費の伸び悩みもあり、足踏み状態となりました。

自動車業界は、年初時点は回復が期待されましたが、半導体不足や、コロナの再拡大による部品供給の停滞により、グローバル生産台数は伸び悩みました。また、樹脂材料不足の継続、物流網の混乱によりコストにも大きく影響を与えました。一方で、国内外の自動車メーカー各社より「EV」を軸とする計画が発表され、トヨタ自動車株式会社も2030年にBEVのグローバル生産台数を350万台とする計画を発表されるなど、自動車市場が「EV」普及に本格的に始動した年となりました。

#### Ⅱ 当期の取り組み

このような情勢の下、当社グループは自動車生産台数の伸び悩み、材料市況、物流費の高騰等に伴い前年度比で増収となるも減益となりました。加えて、外部環境の変化による影響が大きく、自動車の生産量変動に柔軟に対応できないことによるコスト負担が大きくなっています。

このような厳しい状況ではありますが、足元の合理化や経費の抑制等を進めるとともに、中長期計画である「2025事業計画」の実現に向け「活動の3本柱」を軸とした成長戦略を遂行しています。

活動の柱Ⅰ「イノベーション・新モビリティへの挑戦」では、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化、クルマの様変わりに対応した新技術・製品開発を進めています。

新領域では、ウイルスや細菌の除去に有効な深紫外（UV-C）LEDを用いて空気を浄化、脱臭しかつ手軽に持ち運びができる「UV-Cパーソナル空間除菌脱臭装置」、除菌スピードを向上させた「UV-C高速表面除菌装置」を販売開始し、製品ラインナップを拡充し事業を拡大しました。

電気動く次世代誘電ゴムe-Rubberでは、センサ機能を活かし、靴の中敷きに搭載することで運動時の足裏の圧力データを取得できるスマートインソール「FEELSOLE」を開発し、ミズノ株式会社が運営するゴルフスクールへのサンプル出荷を開始しました。

また、省エネルギー社会の実現に寄与する新技術として窒化ガリウム（GaN）を用いた次世代パワー半導体の開発を進めており、世界最大級となる6インチを超える高品質なGaN基板（GaN種結晶）の作成（大口径化）に成功しました。社会全体でのカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーや電動車の大きな電力を制御する際の電力ロスを低減できる次世代パワー半導体の実用化・普及拡大

が期待されており、大口径化は課題であった生産性向上（コスト低減）に大きく寄与できるものと考えております。

自動車分野では、安心・安全なモビリティ社会の実現を目指し、新デバイスを市場投入しました。北米などで厳格化が見込まれる車両の衝突安全アセスメントに対応し、斜めからの衝突時に運転者の頭部・胸部を保護する「新構造運転席エアバッグ」は本田技研工業株式会社の新型「シビック」に、歩行者を保護する「歩行者保護エアバッグ」は株式会社SUBARUの新型「レガシィアウトバック」に搭載されました。

また、多様化するお客様のデザインニーズに対応し、BEVならではの先進的なデザインに貢献できる製品として発光機能を持たせたLED発光エンブレムが、日産自動車株式会社のクロスオーバーEV「アリア」に採用されました。

活動の柱Ⅱ「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」では、重点事業であるセーフティシステム事業の拡大を図り、更なる自動車の安全性能の向上を図るべく、芦森工業株式会社と資本業務提携しました。相互の事業資産とノウハウを活用し、開発力および製品競争力を強化し、エアバッグとシートベルトのシステム開発、電動車・自動運転等に対応する次世代安全システムの開発を進めていきます。

活動の柱Ⅲ「生産現場のモノづくり革新」では、「誰でも活き活き働ける工場」、CO<sub>2</sub>や廃棄物を出さない「クリーンな工場」、災害ゼロやクレームゼロを目指す「誠実な工場」をTG先進工場コンセプトとして掲げ、当社の持続的な成長を支えるべく、スマートな工場化を目指しています。多種多様な自動車が生産される中、協働ロボット、生産工程を一元管理するIoTシステムなどの導入により生産性の向上を図るとともに従業員が安全・安心に働け、環境にも配慮したモノづくりに取り組んでおり、この取り組みは新工場を皮切りに、順次既存の工場にも適用拡大していきます。

## ■ サステナビリティへの取り組み

当社グループとしてサステナビリティに対する取り組みを着実に実行するため、取締役社長を議長とする「サステナビリティ会議」を設置しました。なお、会議の客観性と透明性を確保するため、全社外役員もメンバーとして加えています。

環境の分野では、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けて、より効果的な戦略立案と確実な実行を目的に、2021年6月には専門部署「カーボンニュートラル・環境推進部」を設置するとともに、全社横断のカーボンニュートラル促進プロジェクトも併せて組成し、推進体制の強化を図りました。また、主にゴム製品を生産している森町工場では、サーキュラーエコノミーへの取り組みとして、リサイクル工程を設置し、各種ウェザーストリップ製品の生産過程で発生する廃棄ゴムを原材料に戻して再利用する、材料リサイクルの活動を推進しています。

社会の分野では、従業員向けにエンゲージメントサーベイを実施し、従業員の本音を聞き取り会社施策や職場の改善につなげる活動を推進しています。また、従業員の健康も重要な経営課題と捉え、健康意識や知識を行動に変え職場単位の健康づくりに注力するなど健康的で働きやすい職場環境づくりを進めました。これらの取り組みは社会的にも高い評価をいただき2022年3月、経済産業省と東京証券取引所により「健康経営銘柄2022」に初めて選定されました。

ガバナンスの分野では、新たに監査部が取締役会に内部監査結果を報告する仕組みをつくり、適正な業務が行われるようガバナンス機能の強化と運用に努めています。

## Ⅰ 当期の業績

当期の売上収益は、半導体不足等による顧客の対計画での減産はあったものの、前期のコロナによる減産からの回復やLED関連ビジネスの拡販等により、8,302億円（前年比 15.1%増）と増収となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に対応できなかったコスト負担等により、営業利益は 341億円（前年比 6.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 233億円（前年比 33.7%減）となりました。

## (2) 設備投資・資金調達の状況

設備投資につきましては、国内では東北地域での自動車部品の生産体制を強化するため、新たに内外装部品を生産する新工場を設立しました。お客様の近隣で大型の樹脂塗装製品を生産することで競争力の向上を図ります。また、米州では内外装部品、中国やアジアではセーフティシステム製品の生産能力強化等を行い、当社グループ全体で497億円の設備投資を行いました。

なお、これらに要した資金は、自己資金および借入金により充当しています。

## (3) 対処すべき課題

足元では、コロナ、半導体不足による自動車生産台数の変動リスク、原材料価格の高騰、労務費・物流費の高騰が収益を圧迫している状況が継続しており、この状況にどう対処するか、また、中長期的には、CASE、サステナビリティ経営の社会的要請が更に高まっており、そのような要請にどう対応していくかが課題となっています。

このような環境変化の中で、当社グループは、「気概を持って新しいことにチャレンジ」をキーワードとして2022年度は足元が不透明な中でも「2025事業計画」の目標達成に向け短期の成果と中長期の成果の両方の実現を目指します。

原価低減の強化、生産量の変化に柔軟に対応できる強靱な生産体制の構築、物流費のミニマム化などを進め、「2025事業計画」達成に向けて粘り強く活動を実施していきます。

また、持続的な成長の実現に向けて、EV/FCEV化、自動運転化などクルマの様変わりに対応した新製品の拡充、新たな事業の柱となる商品開発の加速と事業化を推進し、新しい価値創造に注力していきます。

株主の皆様におかれましては、当社経営に対し今後も引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

## ■ サステナビリティ活動：SDGs最重要分野とマテリアリティ（重要課題）

当社は経営理念に基づき、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、国際社会が目指す共通の目標「持続可能な開発目標（SDGs）」で示されるグローバルな課題の解決に率先して取り組んでいます。

	SDGs 最重要分野	マテリアリティ（重要課題）
事業活動	 すべての人に健康と福祉を	クルマの様変わりへの対応・交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現
	 産業と技術革新の基盤をつくろう	コア技術を活用した新規産業の創出
	 気候変動に具体的な対策を	CO <sub>2</sub> 排出量削減・温室効果ガス排出量削減による脱炭素社会の構築
	 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
経営基盤	 つくる責任 つかう責任	廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築
	 働きがいも 経済成長も	雇用の創出・社会貢献活動による地域社会との共生
	 人や国の不平等をなくそう	多様な人材の活用推進・人権保護
	 平和と公正をすべての人に	誠実な会社としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底

## (4) 財産及び損益の状況の推移

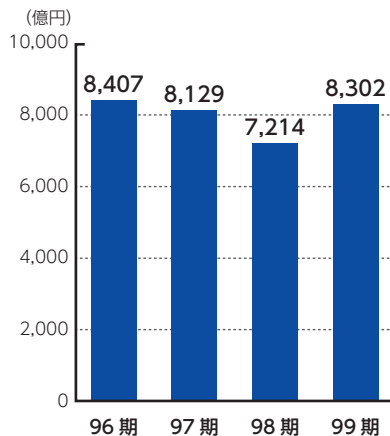
国際会計基準 (IFRS)

(単位：百万円未満切り捨て)

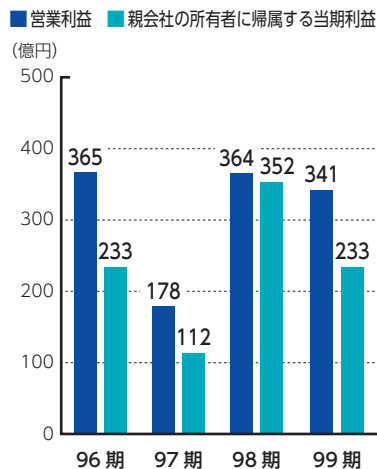
区 分	第 96 期 (2019年3月期)	第 97 期 (2020年3月期)	第 98 期 (2021年3月期)	第 99 期 (2022年3月期)
売上収益	840,714	812,937	721,498	830,243
営業利益	36,525	17,888	36,479	34,172
税引前利益	37,356	16,106	37,301	37,696
親会社の所有者に 帰属する当期利益	23,309	11,226	35,205	23,352
基本的1株当たり当期利益	180円09銭	86円74銭	271円99銭	180円39銭
資産合計	708,129	709,185	775,155	859,302
資本合計	380,145	370,275	420,455	462,794

(ご参考)

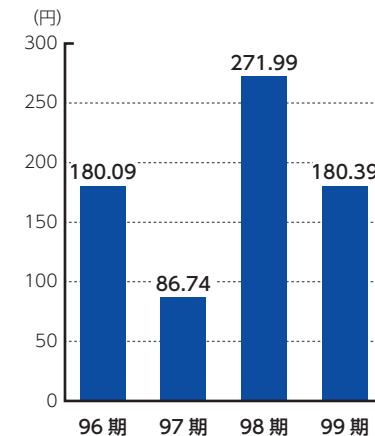
### 売上収益



### 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益



### 基本的1株当たり当期利益



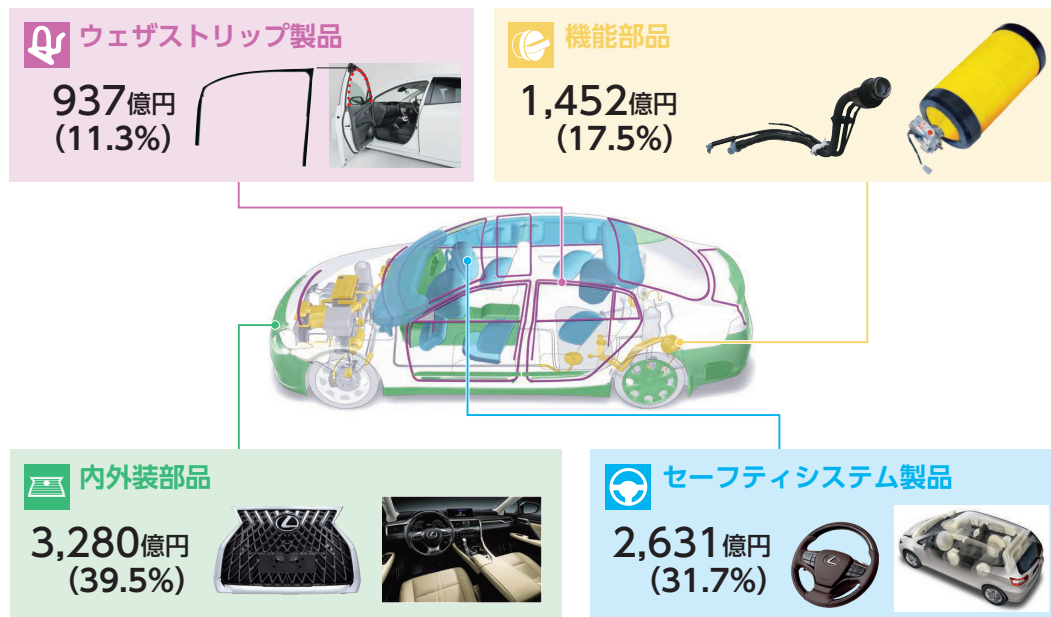
## (5) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売

主要な製品	
ウェザストリップ製品	ドアウェザストリップ、ドアガラスラン、オープニングトリムウェザストリップ
機能部品	〔燃料タンク周辺部品〕 樹脂フューエルフィルターパイプ、高圧水素タンク 〔エンジン周辺部品〕 樹脂ターボダクト 〔シャシー・ドライブトレイン系部品〕 ブレーキホース
内外装部品	〔内装部品〕 インstrumentパネル・構成部品、コンソールボックス 〔外装部品〕 ラジエータグリル
セーフティシステム製品	各種エアバッグ、ハンドル、ポップアップフードアクチュエータ

(ご参考)

### 2021年度製品別売上収益 (売上収益比率)





## (6) 主要な営業所及び工場等

### ① 当社

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
本社	愛知県	春日工場	愛知県	西溝口工場	愛知県
東京営業所	東京都	稲沢工場	愛知県	いなべ工場	三重県
宇都宮営業所	栃木県	平和町工場	愛知県	森町工場	静岡県
大阪営業所	大阪府	尾西工場	愛知県	北島技術センター	愛知県
広島営業所	広島県	瀬戸工場	愛知県	美和技術センター	愛知県

(注) 2021年8月31日付で、神奈川工場（神奈川県伊勢原市）を閉鎖しました。

### ② 子会社

〔(8) 重要な子会社の状況等 ①重要な子会社の状況〕をご参照ください。

## (7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
39,511名	688名増

(注) 従業員数は、就業人員数（企業集団から外部への出向者を除き、外部から企業集団への出向者を含む）を記載しています。

## (8) 重要な子会社の状況等

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	出資比率	主要な事業内容
豊田合成ノースアメリカ株式会社	千米ドル 271,030	100.0%	米州域内関係会社の統括、自動車部品の販売・設計・評価
TGミズーリ株式会社	千米ドル 30,000	※ 80.0	自動車部品（内外装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
TGケンタッキー有限責任会社	千米ドル 54,000	※ 100.0	自動車部品（機能部品、内外装部品等）の製造・販売
TGオートモーティブシーリング ケンタッキー有限責任会社	千米ドル 33,100	※ 100.0	自動車部品（セーフティシステム製品、ウェザストリップ製品等）の製造・販売
豊田合成テキサス有限責任会社	千米ドル 22,000	※ 100.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成ホールディングス株式会社	千加ドル 65,325	100.0	ウォータービル TG 株式会社および TG ミント株式会社の持株会社
ウォータービル TG 株式会社	千加ドル 30,000	※ 100.0	自動車部品（ウェザストリップ製品等）の製造・販売
TG ミント株式会社	千加ドル 27,000	※ 100.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売

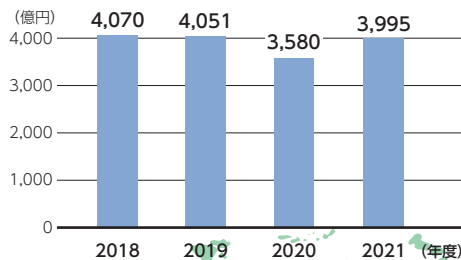
会社名	資本金 又は出資金	出資比率	主要な事業内容
豊田合成オートモーティブシーリング メキシコ株式会社	千米ドル 74,400	※ 100.0 %	自動車部品（ウェザーストリップ製品等）の製造・販売
豊田合成イラプアトメキシコ株式会社	千米ドル 59,500	※ 91.4	自動車部品（内外装部品、機能部品等）の製造・販売
GDBR インダストリアコメルシオ 有限責任会社	千リアル 90,000	94.8	自動車部品（ウェザーストリップ製品、内外装部品、 セーフティシステム製品等）の製造・販売
ペグバルインダストリア有限責任会社	千リアル 142,100	95.0	自動車部品（内外装部品等）の製造・販売
豊田合成アジア株式会社	千タイバーツ 824,000	100.0	アセアン域内関係会社の統括、自動車部品の販売・ 設計・評価
豊田合成タイランド株式会社	千タイバーツ 400,000	※ 78.5	自動車部品（機能部品、内外装部品、セーフティ システム製品等）の製造・販売
豊田合成ラバータイランド株式会社	千タイバーツ 600,000	※ 70.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、機能部品等） の製造・販売
株式会社豊田合成 セーフティシステムズインドネシア	百万ルピア 76,772	80.0	自動車部品（機能部品、セーフティシステム製品等） の製造・販売
株式会社豊田合成インドネシア	百万ルピア 425,683	80.0	自動車部品（機能部品、セーフティシステム製品等） の製造・販売
豊田合成ハイフォン社	千米ドル 67,500	95.0	自動車部品（セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成ミンダインディア株式会社	千インドルピー 5,100,000	50.1	自動車部品（ウェザーストリップ製品、機能部品、セー フティシステム製品等）の製造・販売・設計・評価
豊田合成サウスインディア株式会社	千インドルピー 850,000	※ 95.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、機能部品、内外 装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成（中国）投資有限公司	千人民元 82,331	100.0	中国国内関係会社の統括、自動車部品の関連サー ビスの提供
天津豊田合成有限公司	千人民元 200,000	90.1	自動車部品（機能部品、内外装部品、セーフティ システム製品等）の製造・販売
豊田合成（張家港）科技有限公司	千人民元 397,691	100.0	自動車部品（セーフティシステム製品、内外装部 品等）の製造・販売
豊田合成（佛山）橡塑有限公司	千人民元 129,373	70.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、機能部品等） の製造・販売
豊田合成（佛山）汽車部品有限公司	千人民元 156,642	※ 95.0	自動車部品（内外装部品、セーフティシステム製 品等）の製造・販売
英国豊田合成株式会社	千英ポンド 38,000	100.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、内外装部品等） の製造・販売
豊田合成チェコ有限公司	千チェココルナ 970,000	80.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、機能部品、セー フティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成九州株式会社	百万円 3,500	100.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、機能部品、内外 装部品、セーフティシステム製品等）の製造・販売
豊田合成東日本株式会社	百万円 1,605	100.0	自動車部品（ウェザーストリップ製品、セーフティシ ステム製品、内外装部品等）の製造・販売

(注) ※印は、子会社による出資を含む比率です。

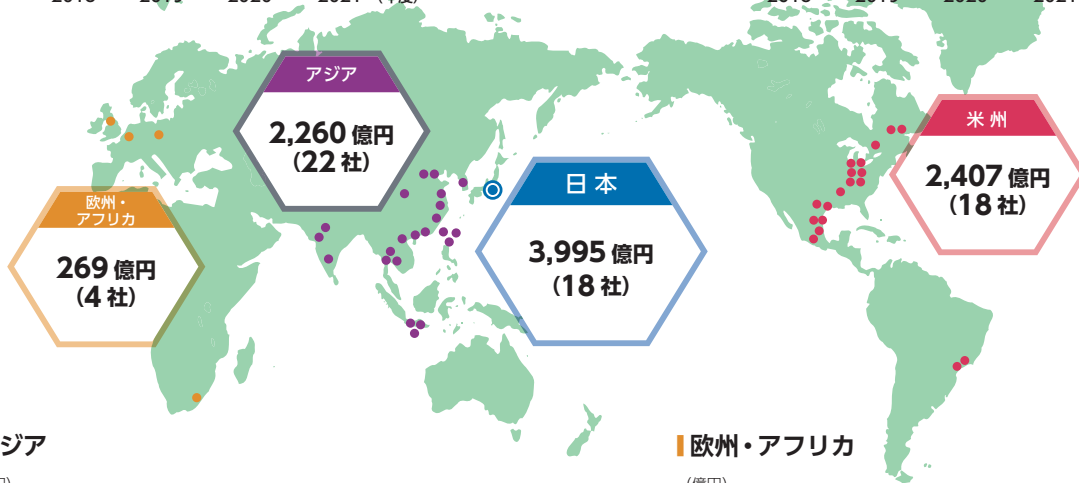
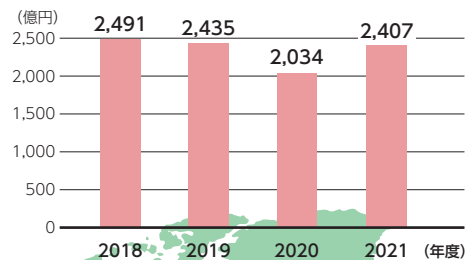
(ご参考)

## 2021年度地域別売上収益 世界16ヵ国・地域の62のグループ会社で事業展開

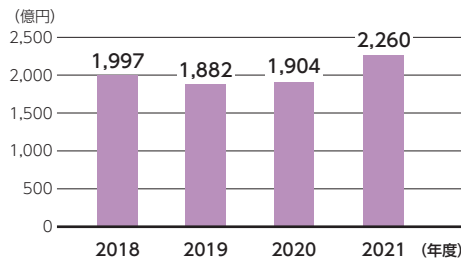
### 日本



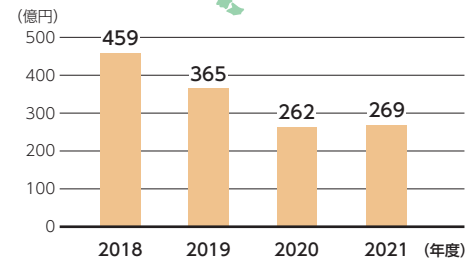
### 米州



### アジア



### 欧州・アフリカ



※上記の数値は当社グループ内部での取引額を含んでいるため、その合計額は当社連結売上収益の額と一致していません。

## ② その他重要な事項

トヨタ自動車株式会社（資本金635,401百万円）は、当社の株式55,459千株（持株比率42.82%）を保有しており、当社は製品の50.0%を同社に販売しています。

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	32,000百万円
第3回シンジケートローン	20,000百万円
株式会社三井住友銀行	15,000百万円
第4回シンジケートローン	5,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	4,500百万円
株式会社京都銀行	3,000百万円
株式会社りそな銀行	3,000百万円

(注) 1. 第3回シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行および株式会社三井住友銀行を幹事とする17行による協調融資です。  
2. 第4回シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする5行による協調融資です。

## 2 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の総数

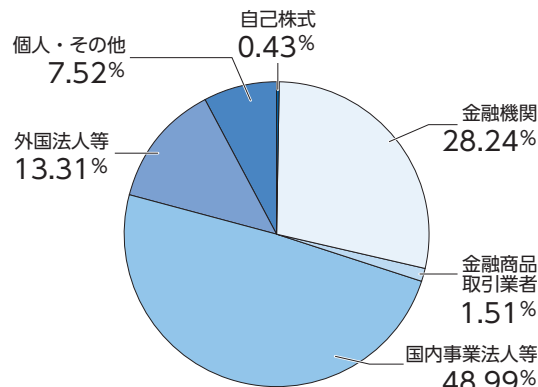
- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式総数 129,489,496株  
(自己株式 558,510株を除く)

### (2) 株主数

- 13,403名

(ご参考)

### ■ 株式所有者別分布状況



### (3) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	55,459 <sup>千株</sup>	42.82 <sup>%</sup>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,192	10.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,844	6.05
株式会社三井住友銀行	5,049	3.89
豊田合成従業員持株会	1,626	1.25
日本生命保険相互会社	1,592	1.22
第一生命保険株式会社	1,381	1.06
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,223	0.94
大栄産業株式会社	1,041	0.80
株式会社デンソー	1,002	0.77

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

### (4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役および非業務執行取締役を除く）	10,495 <sup>株</sup>	5 <sup>名</sup>

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
小山 享	※取締役社長	—
山田 友宣	※取締役副社長	営業本部長、監査部担当本部長、 ライフソリューション事業本部管掌
安田 洋	取締役	総合戦略本部長、 カーボンニュートラル・環境推進部担当本部長、 自動車事業本部管掌
岡 正規	取締役	調達本部長
石川 卓	取締役	開発本部長
宮崎 直樹	取締役	トヨタ紡織株式会社取締役副会長 日野自動車株式会社社外監査役
土屋 総二郎	取締役	—
山家 公雄	取締役	エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長 京都大学大学院経済学研究科特任教授 山形県エネルギー政策総合アドバイザー
松本 真由美	取締役	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事
大磯 健二	常勤監査役	—
鈴木 山人	#常勤監査役	—
加古 慈	監査役	トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー材料技術領域統括部長
葉玉 匡美	監査役	弁護士
三宅 英臣	監査役	豊田鉄工株式会社相談役

- (注) 1. ※印は、代表取締役です。  
 2. 取締役 土屋総二郎、山家公雄、松本真由美の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 3. 監査役 加古慈、葉玉匡美、三宅英臣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 4. #印は、2021年6月17日開催の第98回定時株主総会で新たに選任された監査役です。  
 5. 2021年6月17日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって、監査役 田邊勝巳氏は任期満了により退任しました。  
 6. 宮崎直樹氏は、2021年4月1日付で取締役会長（代表取締役）から取締役会長に、2021年6月17日付で取締役会長から取締役役に役付取締役の変更がありました。  
 7. 取締役 土屋総二郎、山家公雄、松本真由美、監査役 葉玉匡美、三宅英臣の5氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。  
 8. 土屋総二郎氏は、2021年6月15日付で株式会社ニッセイ社外取締役を退任しています。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を賠償責任の限度としています。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）を定めています。

基本報酬となる月額報酬は、職責や経験、および他社の動向を反映させた固定報酬としています。業績連動報酬である現金賞与は、各期の業務執行の成果として連結営業利益をベースとし、年度計画達成状況や従業員の賞与水準、他社動向等を総合的に勘案して決定しています。非金銭報酬である株式報酬は、職責に応じて譲渡制限付株式報酬を支給しています。

報酬等の種類ごとの比率は、月額報酬70%：現金賞与20%：株式報酬10%程度となるよう設定しています。

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、当該決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、社外取締役を議長とする役員報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、役員報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しています。

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会において年額6億5千万円以内（うち、社外取締役分 年額6千5百万円以内）と決議しています（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、



社外取締役は3名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、株式報酬について、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会において年額1億円以内、株式数の上限を年10万株以内と決議しています(社外取締役は支給対象外)。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は6名です。

監査役の金銭報酬の額は、2013年6月19日開催の第90回定時株主総会において月額1千4百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき取締役会議長 宮崎直樹(取締役)が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しています。

その権限の内容は、月額報酬と現金賞与および株式報酬の決定となります。

これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためです。

取締役会は、当該権限が取締役会議長によって適切に行使されるよう、社外取締役が議長を務め、また、過半数を占める役員報酬委員会での審議・答申を経て取締役の個人別の報酬額を決定する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

### ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
		月額報酬	現金賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	374百万円 (39百万円)	270百万円 (39百万円)	74百万円 (-)	28百万円 (-)	9名 (3名)
監査役 (うち社外監査役)	106百万円 (30百万円)	106百万円 (30百万円)	-	-	6名 (3名)
合計 (うち社外役員)	480百万円 (70百万円)	377百万円 (70百万円)	74百万円 (-)	28百万円 (-)	15名 (6名)

- (注) 1. 上記の員数には、2021年6月17日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。  
 2. 社外役員が親会社および子会社から受けた役員報酬等はありません。  
 3. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。

### ⑤ 業績連動報酬等に関する事項

取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、業績連動報酬として現金賞与を支給しています。

業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標は連結営業利益であり、年度計画達成状況、従業員の賞与水準、他社動向、中長期業績、過去支給実績およびESG経営貢献度等も勘案しています。

当該業績指標を選定した理由は、会社の業績をはかる指標として連結営業利益が明確かつ適当であると考えているためです。

当事業年度を含む連結営業利益の推移は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (4) 財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。

### ⑥ 非金銭報酬等の内容

取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役に對して譲渡制限付株式報酬を支給しています。

当該株式報酬の内容は以下のとおりです。また、その交付状況は、「2. 会社の株式に関する事項 (4) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

対象者	取締役（社外取締役を除く）
総額	年額1億円以内
割り当てる株式の種類および総数	普通株式 年10万株以内
譲渡制限期間	割当日から当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任するまでの期間
譲渡制限の解除条件	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除
当社による無償取得	対象取締役が譲渡制限期間の開始日からその後最初に到来する定時株主総会終結までの期間満了前に当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任した場合には、その退任につき任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、割当株式を無償で取得する。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職先および兼職状況
社外取締役	山家公雄	エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究所長 京都大学大学院経済学研究科特任教授 山形県エネルギー政策総合アドバイザー
	松本真由美	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構客員准教授 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事
社外監査役	加古 慈	トヨタ自動車株式会社 先進技術開発カンパニー材料技術領域統括部長
	三宅英臣	豊田鉄工株式会社相談役

- (注) 1. トヨタ自動車株式会社は、当社の大株主です。  
2. トヨタ自動車株式会社および豊田鉄工株式会社は、当社との間に製品販売・仕入等の取引関係があります。

### ② 主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	土屋 総二郎	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき、主に経営・モノづくりの観点からの発言を通じ経営に対する監督および助言を行っています。また、役員人事委員会および役員報酬委員会の委員として、取締役等の指名、報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしています。
	山家公雄	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき、主に当社の財務やエネルギー施策、設備投資に関する発言を通じ経営に対する監督および助言を行っています。また、役員人事委員会および役員報酬委員会の議長として、取締役等の指名、報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしています。
	松本真由美	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき、主に当社の環境施策やその情報開示に関する発言を通じ経営に対する監督および助言を行っています。また、役員人事委員会および役員報酬委員会の委員として、取締役等の指名、報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしています。
社外監査役	加古 慈	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに、また、監査役会 12 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っています。
	葉玉 匡美	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに、また、監査役会 12 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っています。
	三宅英臣	当事業年度中に開催の取締役会 13 回すべてに、また、監査役会 12 回すべてに出席し、その経験と知見に基づき発言を行っています。

## 5 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	94 百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	115 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、また、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
3. 海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性および独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定し、株主総会に提案します。

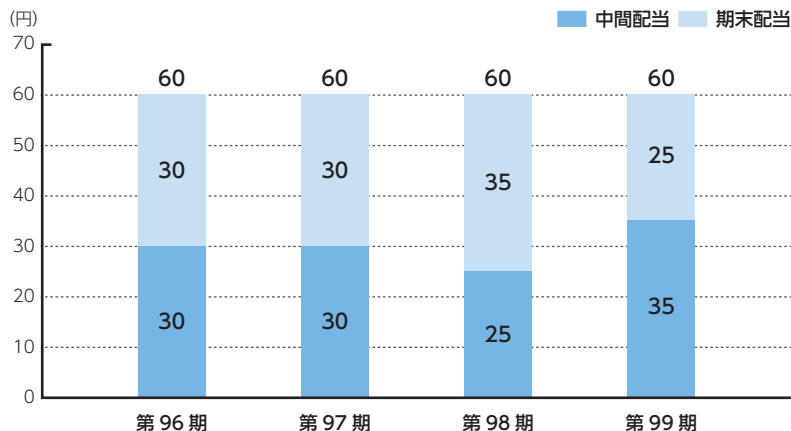
## 6 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、連結配当性向30%以上を基本として、業績、資金需要などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の期末配当につきましては、2022年4月28日の取締役会において、当社普通株式1株につき25円（配当総額 3,237,237,400円）とし、支払開始日を2022年6月1日とすることを決議しました。これにより、中間配当を含めました当期の剰余金の配当は、1株につき60円となります。

（ご参考）

### 1 株当たり配当金の推移



# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	金額
<b>(資産)</b>	<b>(859,302)</b>
<b>流動資産</b>	<b>425,165</b>
現金及び現金同等物	109,145
営業債権及びその他の債権	182,595
その他の金融資産	17,421
棚卸資産	94,862
その他の流動資産	21,140
<b>非流動資産</b>	<b>434,137</b>
有形固定資産	316,901
無形資産	5,154
その他の金融資産	50,650
持分法で会計処理されている投資	15,642
退職給付に係る資産	5,741
繰延税金資産	18,706
その他の非流動資産	21,340
<b>合計</b>	<b>859,302</b>

科目	金額
<b>(負債)</b>	<b>(396,508)</b>
<b>流動負債</b>	<b>209,396</b>
営業債務及びその他の債務	147,942
借入金	43,924
その他の金融負債	4,158
未払法人所得税	3,730
引当金	2,648
その他の流動負債	6,993
<b>非流動負債</b>	<b>187,111</b>
社債及び借入金	129,772
その他の金融負債	13,645
退職給付に係る負債	32,420
引当金	3,233
繰延税金負債	5,304
その他の非流動負債	2,734
<b>(資本)</b>	<b>(462,794)</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>428,804</b>
資本金	28,069
資本剰余金	24,465
自己株式	△ 1,233
その他の資本の構成要素	42,433
利益剰余金	335,069
<b>非支配持分</b>	<b>33,989</b>
<b>合計</b>	<b>859,302</b>

## 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	金 額
<b>売上収益</b>	<b>830,243</b>
売上原価	733,686
<b>売上総利益</b>	<b>96,557</b>
販売費及び一般管理費	64,050
その他の収益	5,239
その他の費用	3,574
<b>営業利益</b>	<b>34,172</b>
金融収益	5,912
金融費用	2,651
持分法による投資利益	264
<b>税引前利益</b>	<b>37,696</b>
法人所得税費用	10,962
<b>当期利益</b>	<b>26,734</b>
<b>当期利益の帰属</b>	
親会社の所有者	23,352
非支配持分	3,382

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>(493,416)</b>
<b>流動資産</b>	<b>209,190</b>
現金及び預金	70,641
受取手形	127
電子記録債権	10,743
売掛金	93,070
商品及び製品	16,124
仕掛品	6,678
原材料及び貯蔵品	2,018
未収入金	4,277
契約コスト	3,613
その他	1,894
<b>固定資産</b>	<b>284,206</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>88,477</b>
建物	33,765
構築物	2,515
機械装置	22,582
車両運搬具	130
工具器具備品	4,868
土地	20,832
建設仮勘定	3,781
<b>無形固定資産</b>	<b>1,638</b>
ソフトウェア	1,523
その他	115
<b>投資その他の資産</b>	<b>194,090</b>
投資有価証券	19,160
関係会社株式	87,938
関係会社出資金	29,812
関係会社長期貸付金	42,727
前払年金費用	8,700
繰延税金資産	15,991
契約コスト	16,563
その他	934
貸倒引当金	△ 27,738
<b>繰延資産</b>	<b>19</b>
社債発行費	19
<b>合計</b>	<b>493,416</b>

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	<b>(206,238)</b>
<b>流動負債</b>	<b>79,705</b>
電子記録債務	13,663
買掛金	40,065
未払金	3,508
未払費用	16,964
未払法人税等	1,673
預り金	444
役員賞与引当金	74
製品保証引当金	330
その他	2,980
<b>固定負債</b>	<b>126,532</b>
社債	10,000
長期借入金	90,000
退職給付引当金	25,350
資産除去債務	665
その他	517
<b>(純資産の部)</b>	<b>(287,178)</b>
<b>株主資本</b>	<b>269,374</b>
<b>資本金</b>	<b>28,075</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,930</b>
資本準備金	29,771
その他資本剰余金	158
<b>利益剰余金</b>	<b>212,602</b>
利益準備金	6,283
その他利益剰余金	206,319
研究開発積立金	150
別途積立金	70,050
繰越利益剰余金	136,119
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,233</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>17,803</b>
その他有価証券評価差額金	17,803
<b>合計</b>	<b>493,416</b>



## 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	<b>395,682</b>
売上原価	349,032
<b>売上総利益</b>	<b>46,650</b>
販売費及び一般管理費	38,829
<b>営業利益</b>	<b>7,820</b>
<b>営業外収益</b>	<b>22,592</b>
受取利息及び配当金	18,196
為替差益	2,257
受取保険金	1,096
その他の営業外収益	1,041
<b>営業外費用</b>	<b>1,366</b>
支払利息	175
固定資産売却損	222
支払補償費	435
和解金	266
その他の営業外費用	267
<b>経常利益</b>	<b>29,045</b>
<b>特別損失</b>	<b>5,112</b>
関係会社出資金評価損	2,592
投資有価証券評価損	819
関係会社株式評価損	71
関係会社整理損	350
貸倒引当金繰入額	1,278
<b>税引前当期純利益</b>	<b>23,933</b>
法人税、住民税及び事業税	3,644
法人税等調整額	△ 400
<b>当期純利益</b>	<b>20,690</b>

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

豊田合成株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 聡子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、豊田合成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月12日

豊田合成株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 聡子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、豊田合成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、豊田合成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査方針・監査計画等を定めるとともに、各監査役から監査の実施状況および結果等について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を法令等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果  
会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年5月13日

豊田合成株式会社 監査役会

常勤監査役	大	磯	健	二	Ⓞ
常勤監査役	鈴	木	山	人	Ⓞ
監査役	加	古	慈		Ⓞ
監査役	葉	玉	匡	美	Ⓞ
監査役	三	宅	英	臣	Ⓞ

(注) 監査役 加古慈、監査役 葉玉匡美および監査役 三宅英臣は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

MEMO

Area with horizontal dashed lines for writing a memo.



## 歩行者保護エアバッグを開発

車が歩行者に衝突した際に頭部を守る「歩行者保護エアバッグ」が、株式会社SUBARUから2021年10月に発表された国内向けの「レガシィアウトバック」に採用されました。当社はこれまでも乗員を保護する各種エアバッグを実用化してきましたが、今回初めて歩行者などの交通弱者を保護するエアバッグを市場投入しました。日本の交通事故のうち、死者が最も多いのは歩行中の事故で、主な原因は頭部の損傷です。歩行者保護エアバッグは、特に致命傷につながりやすいフロントピラーなどの硬い部位をエアバッグで覆い、その内圧を部位ごとに最適に調整することで、頭部への衝撃を軽減します。

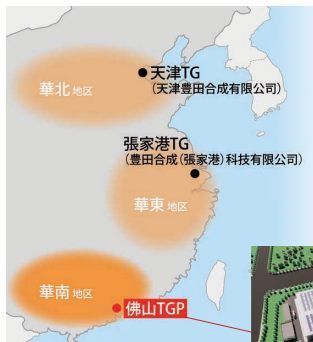


歩行者保護エアバッグ

車のボディの硬い部位を覆い、歩行者の頭部への衝撃を軽減



## 中国華南にエアバッグの新工場を設立



中国におけるセーフティシステム製品の生産拠点



新工場（完成イメージ）

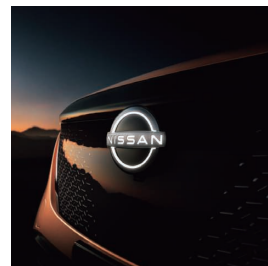
世界最大の自動車市場として成長を続ける中国において、主力製品であるエアバッグとハンドルの生産体制を強化するため、広東省に新工場を設立します。新工場は、当社のグループ会社である豊田合成（佛山）自動車部品有限公司（以下、佛山TGP）の分工場として設立し、2023年夏頃から

生産開始予定です。中国全体での安全規制強化と、華南地域における自動車生産の拡大による、エアバッグの需要増に対応します。

## LED発光エンブレムが国内で初採用※

車のフロント部の意匠性を高める「LED発光エンブレム」が、日産自動車株式会社のクロスオーバーEV「アリア」に採用されました。昼間はブランドマークを白色で表現し、夜間には均一な明るさで車のブランドの象徴となるエンブレムを浮かび上がらせることで、EVならではの先進的なデザインに寄与しています。

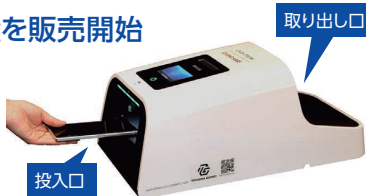
※用品設定を除く新車搭載品で国内初。



## 新領域の開拓を推進 UV-C高速表面除菌装置を販売開始

スマホ等の表面に付着したウイルスや細菌を99.9%以上除去できる製品の販売を2021年11月に開始しました。UV-C LEDとして世界最速レベル（7秒）\*の除菌速度です。

※当社調べ（2021年12月末現在）

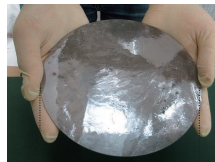


飲食店やホテル、オフィス、病院といった様々な施設の入場時や接客時に活用することで、衛生環境の向上に寄与する製品です。

## 次世代パワー半導体向け GaN基板の大口徑化に成功

大阪大学と共同で、世界最大級（6インチ超）\*の高品質なGaN基板の作製に成功しました。省エネルギー社会の実現に寄与する技術として早期実用化に取り組んでいます。

※当社調べ（2022年2月末現在）



← 直径161mm →  
のGaIn基板



## カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

ゴム・樹脂の専門メーカーとして培ってきた知見を活かし、仕入先様やお客様と共に、材料の調達から製品化・使用を経て廃棄されるまでのモノづくり全体で、環境負荷の極小化を目指しています。

## CDPのサプライヤー・エンゲージメント評価で3年連続の最高評価

国際的な環境非営利団体であるCDPが実施した企業調査「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、最高評価のリーダーボード企業に3年連続で認定されました。気候変動問題に対する企業のサプライチェーンへの働きかけを評価する格付けで、当社は世界の対象企業約6,300社の上位約500社に選出されました。



## 廃棄物低減に向けオリジナルブランドRe-Sを普及

エアバッグやハンドルの生産時に発生する端材などを、トートバッグやペンケースに生まれ変わらせたオリジナルブランド「Re-S (リーズ)」の普及を進めています。様々な業界とのコラボレーション商品を名古屋市や本社近隣の百貨店・ショッピングモールの特設店舗で販売したほか、2022年3月には、オンラインショップを開設 (URL: <https://res00.base.shop/>) しました。

オンラインショップ  
QRコードはこちら



金城学院大学の学生やパレルメーカーのクロスプラス株式会社と制作した化粧用ポーチやレジャーシート、ランチョンマットなど



セーフティシステム事業において業務提携する芦森工業株式会社の製品であるシートベルトや消防用ホースの端材を活用したバッグ



株式会社松デザインや株式会社アライプなどと共同で企画したキャンプ用エプロンやタフバッグ

## 健康経営銘柄2022に初選定

従業員の健康管理に経営的な視点から戦略的に取り組む特に優れた企業として、経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「健康経営銘柄2022」に初めて選ばれました。当社は、職場主体の健康づくりや、社員食堂で野菜やたんぱく質が豊富に摂取できる食生活改善メニューの提供、運動習慣の定着を目的とした各種施策に取り組んでいます。これらの活動が、従業員の健康への意識と行動の変化につながっているとして高く評価されました。



## バレーボール・ウルフドッグス名古屋 改称後、初戴冠

2021年12月、バレーボールチーム「ウルフドッグス名古屋」が「天皇杯 全日本バレーボール選手権大会」で、チーム名変更後、初のタイトル獲得となる、5大会ぶり2度目の優勝を果たしました。Vリーグでは準優勝でシーズンを終わりました。



ウルフドッグス名古屋 (バレーボール)

## ハンドボール・豊田合成ブルーファルコン 2年連続2冠の快挙

2022年3月、ハンドボールチーム「豊田合成ブルーファルコン」が「第46回日本ハンドボールリーグ」のプレーオフ決勝で勝利をおさめ、2年連続2回目のリーグ優勝を果たしました。2021年12月に行われた「第73回日本選手権大会」の優勝とあわせ、2年連続でシーズン2冠を達成しました。



豊田合成ブルーファルコン (ハンドボール)

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日です。
証券コード	7282
公告方法	電子公告（当社ウェブサイト <a href="https://www.toyoda-gosei.co.jp/">https://www.toyoda-gosei.co.jp/</a> に掲載します。）
上場取引所	東京証券取引所および名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711（通話料無料）

## 【株式に関するお手続きについて】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きについては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっていますので、口座を開設されている証券会社にお問合せください。三菱UFJ信託銀行株式会社ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国各支店でもお取次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行株式会社の本店および全国各支店でお支払いします。

## 【単元未満株式の買取制度について】

当社の株式は100株が1単元となっており、単元未満株式（100株未満）については、市場で売買できません。単元未満株式をご所有の株主様は、引き続きご所有いただくことのほか、当社に対して買取請求（当社への売却）をしていただくことも可能です。お手続きの詳細については、口座を開設されている証券会社または特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

## 当社ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、会社情報や製品情報など、様々な情報を掲載しています。

<https://www.toyoda-gosei.co.jp/>

豊田合成

検索 



# 株主総会会場ご案内略図

**[日時]** 2022年6月16日(木曜日) 午前10時(受付開始は午前9時を予定しております)

**[場所]** 愛知県稲沢市下津北山一丁目16番地4

豊田合成記念体育館(エントリオ) コンベンションホール

**株主総会会場 豊田合成記念体育館(エントリオ)**



◆**電車でお越しの場合**  
JR稲沢駅から徒歩で約3分  
※送迎バスの運行はありません。

◆**お車でお越しの場合**  
名神高速道路一宮ICから約15分  
名古屋第二環状自動車道清洲東ICから約20分  
※駐車台数には限りがあります。



会場敷地を含むJR稲沢駅周辺は、稲沢市の条例に基づき路上喫煙禁止区域として指定されております。また、会場建物・敷地内に喫煙場所はありません。禁煙にご協力をお願いいたします。

